



京大広報

No. 611

2006. 4



2006紅萌祭

目次

大学の動き

- 理事，副学長等が発令される 2132
- 部局長の交替等 2132
- インドネシア科学院(LIPI)との学術交流 ... 2136
- 第1回「京都大学総長賞」を11の個人・団体が受賞 2136

部局の動き

- 経済学研究科が寄附講座「金融・証券システム(大和証券グループ)講座」を設置し，2寄附講座を大学院経営管理研究部へ移行 2138
- 農学研究科が寄附講座「産業微生物学講座」を設置 2138
- 京都からの提言：21世紀の日本を考える(第1回)を開催 2139

寸言

- 紛争後の平和の定着 WFP国連世界食糧計画のスーダンとリベリアの活動を視察して 玉村美保子 ... 2140

随想

- 照千一隅 名誉教授 吉川 忠夫 ... 2141

洛書

- 大学法人化と自由の学風 平野 丈夫 ... 2142

栄誉

- 松本 紘理事・副学長が「ガガーリン・メダル」を授与される 2143

訃報

- 2143

話題

- 京都大学未来フォーラム(第21回)を開催 ... 2144
- 経済研究所が「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」を開催 ... 2144
- 田中耕一客員教授の特別講義を開催 2145
- 人文科学研究所が第2回「TOKYO漢籍 SEMINAR」を開催 2145

日誌

- 2145

お知らせ

- 無料法律相談 2146
- ウイルス研究所 創立50周年記念行事
- ウイルス研50年の回顧と展望 2146

- 編集後記 2146

京都大学広報委員会

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

大学の動き

理事，副学長等が発令される

本間政雄理事の辞任に伴い，新理事に西村周三前経済学研究科長が4月1日付けで任命された。西村理事は副学長を兼務する。

また，退職する2名の副学長の後任として，西田吾郎高等教育研究開発推進機構長と西本清一工学研究科長・工学部長が任命された。

理事・副学長（新任）

任期：4月1日～平成20年9月30日



西村 周三

国際交流・情報基盤担当

副学長（新任）

任期：4月1日～平成19年3月31日



西田 吾郎

高等教育研究開発推進機構長

任期：4月1日～平成20年3月31日



西本 清一

桂キャンパス整備・運営担当
工学研究科長・工学部長

部局長の交替等

（新任）

文学研究科長・文学部長

伊藤邦武文学研究科教授（思想文化学専攻哲学専修担当（哲学））が，藤井讓治文学研究科長の後任として，4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。



経済学研究科長・経済学部長

森棟公夫経済学研究科教授（経済システム分析専攻統計・情報分析講座担当（計量経済学））が，西村周三経済学研究科長の後任として，4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。



薬学研究科長・薬学部長

富岡 清薬学研究科教授（創薬科学専攻薬品創製化学講座担当（創薬化学））が、橋田 充薬学研究科長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**工学研究科長・工学部長**

西本清一工学研究科教授（物質エネルギー化学専攻基礎物質化学講座担当（物理化学，分子イメージング））が、荒木光彦工学研究科長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**エネルギー科学研究科長**

八尾 健エネルギー科学研究科教授（エネルギー基礎科学専攻エネルギー反応学講座担当（エネルギー固体化学））が、吉川榮和エネルギー科学研究科長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**公共政策連携研究部長・公共政策教育部長**

小野紀明公共政策連携研究部教授（公共政策第一講座担当（政治理論））が、4月1日付けで初代公共政策連携研究部長に任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**経営管理研究部長・経営管理教育部長**

吉田和男経営管理研究部教授（経営管理講座担当（数理経済学・経営システム論））が、4月1日付けで初代経営管理研究部長に任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**ウイルス研究所長**

影山龍一郎ウイルス研究所教授（細胞生物学研究部門担当（分子生物学））が、下遠野邦忠ウイルス研究所長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**経済研究所長**

西村和雄経済研究所附属複雑系経済研究センター教授（附属複雑系経済研究センター担当（複雑系経済学））が、佐和隆光経済研究所長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**霊長類研究所長**

松沢哲郎霊長類研究所教授（行動神経研究部門担当（比較認知科学研究））が、茂原信生霊長類研究所長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。



東南アジア研究所長

水野広祐東南アジア研究所教授（政治経済関連研究部門担当（東南アジア地域研究・経済発展論））が、田中耕司東南アジア研究所長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**高等教育研究開発推進センター長**

田中每実高等教育研究開発推進センター教授（高等教育教授システム開発研究部門担当（教育哲学・大学教育学））が、林哲介高等教育研究開発推進センター長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**学術情報メディアセンター長**

美濃導彦学術情報メディアセンター教授（デジタルコンテンツ研究部門担当（メディア情報学））が、松山隆司学術情報メディアセンター長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**放射性同位元素総合センター長**

佐治英郎薬学研究科教授（医療薬科学専攻病態機能解析学講座担当（病態機能分析学））が、五十棲泰人放射性同位元素総合センター長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**低温物質科学研究センター長**

齋藤軍治理学研究科教授（化学専攻関連化学講座担当（有機固体化学，有機超伝導体））が、水崎隆雄低温物質科学研究センター長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**福井謙一記念研究センター長**

榊 茂好工学研究科教授（分子工学専攻分子物性工学講座担当（理論化学））が、中辻 博福井謙一記念研究センター長の後任として、4月1日付けで任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**地域研究統合情報センター長**

田中耕司地域研究統合情報センター教授（地域関連研究部門担当（東南アジア地域研究））が、4月1日付けで初代地域研究統合情報センター長に任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**ナノメディシン融合教育ユニット長**

平岡眞寛医学研究科教授（内科系専攻放射線医学講座担当（放射線腫瘍学，画像応用治療学））が、4月1日付けで初代ナノメディシン融合教育ユニット長に任命された。任期は平成20年3月31日まで。



生存基盤科学研究ユニット長

井合 進防災研究所教授（地盤災害研究部門地盤防災解析研究分野担当（地盤地震工学））が、4月1日付けで初代生存基盤科学研究ユニット長に任命された。任期は平成20年3月31日まで。

**アジア・アフリカ地域研究研究科長**

平松幸三アジア・アフリカ地域研究研究科教授（東南アジア地域研究専攻生態環境論講座担当（生態環境学））が、市川光雄アジア・アフリカ地域研究研究科長の後任として、4月9日付けで任命された。任期は平成20年4月8日まで。

**（再任）****人間・環境学研究科長・総合人間学部長**

富田博之人間・環境学研究科教授（相関環境学専攻物質相関論講座担当（統計物理学））が、4月1日付けで人間・環境学研究科長・総合人間学部長に再任された。任期は平成19年3月31日まで。

エネルギー理工学研究所長

吉川 潔エネルギー理工学研究所教授（エネルギー生成研究部門粒子エネルギー研究分野担当（原子核工学））が、4月1日付けでエネルギー理工学研究所長に再任された。任期は平成19年3月31日まで。

生存圏研究所長

川井秀一生存圏研究所教授（生存圏開発創成研究系循環材料創成分野担当（木質材料学））が、4月1日付けで生存圏研究所長に再任された。任期は平成20年3月31日まで。

国際融合創造センター長

牧野圭祐エネルギー理工学研究所教授（エネルギー利用過程研究部門担当（バイオテクノロジー））が、4月1日付けで国際融合創造センター長に再任された。任期は平成19年3月31日まで。

医療技術短期大学部部长

笹田昌孝医学部教授（保健学科検査技術科学専攻（内科学，血液学））が、4月1日付けで医療技術短期大学部部长に再任された。任期は平成20年3月31日まで。

インドネシア科学院（LIPI）との学術交流

本学とインドネシアのインドネシア科学院（LIPI）は、大学間学術交流協定の締結について協議を重ねてきたが、このたび本学と同研究院との研究の交流と協力を推進するための「学術交流に関する一般的覚書」を交換した。

本学とインドネシア科学院との「覚書」は、本学尾池和夫総長と Umar Anggara Jenie インドネシア科学院長官の署名により、3月17日（金）に交換された。

同研究院は、1967年に設立されたインドネシアの科学技術を統括する国立機関であり、同国において最も重要な高等研究機関。自然科学と社会科学からなる23研究所から構成されており、職員総数は

4,500名、内研究者は1,000名。ホームページは <http://www.lipi.go.id/>



覚書を交換し握手する尾池総長と Umar Anggara Jenie 長官

第1回「京都大学総長賞」を11の個人・団体が受賞

学業、課外活動、各種社会活動等において、京都大学の名誉を高めた学生と学生団体を表彰する「京都大学総長賞」が創設され、3月20日（月）に第1回の表彰式が附属図書館で行われた。同賞の選考は学生や教職員からの推薦をもとに、東山紘久副学長らでつくる「学生表彰選考委員会」によって行われ、今回の受賞は学業分野2、課外活動分野8、社会活動分野1の合計11の個人・団体に決定した。

受賞者には、尾池和夫総長からお祝いの言葉とともに京都大学書道部の筆による表彰状のほか、京都大学の学生グループ「りんず」が手がけた京都象嵌が施された副賞の時計が贈られた。

受賞者は次のとおり。



第1回「京都大学総長賞」受賞者一覧表

分野	受賞者・団体名	概要
学業	医学部医学科4回生 松本 知訓	ヒト肝細胞癌の発癌過程に関与していると想定される新規遺伝子の解析への取り組み 筆頭著者として医学雑誌に論文掲載
	工学研究科物質エネルギー化学 専攻博士後期課程3回生 村田 理尚	フラーレンの有機化学的な構造変換反応に関する研究 平成17年4月 日本化学会第85春期年会 学生講演賞受賞 〃 12月 第10回京都大学化学研究所 所長賞受賞 〃 2005環太平洋国際化学会議学生ポスター賞受賞
課外活動	KUBS京都大学放送局 代表 文学部人文学科3回生 鈴木 良典 外2名	第22回NHK全国大学放送コンテスト音声CM部門優勝
	京都大学チーム 代表 法学部4回生 入江 裕介 外4名	第4回(2005)インターカレッジ・ネゴシエーション・コンペティション 最優秀賞受賞
	体育会卓球部 理学部理学科4回生 森津 直史	第44回全国国公立大学卓球大会 男子団体 準優勝 〃 男子シングルス 第3位 〃 男子ダブルス 優勝 第45回全国国公立大学卓球大会 男子団体 優勝
	体育会空手道部 工学部物理工学科4回生 回 昉 外5名	第27回全国国公立大学空手道選手権大会女子団体組手 準優勝
	体育会フィギュアスケート部 農学部食品生物科学科4回生 神崎 範之	ネーベルホーン杯国際競技大会 2位
	体育会陸上競技部 情報学研究科複雑系科学専攻 修士課程2回生 杉本 明洋	第10回世界陸上選手権 男子競歩20km出場(25位)
	チームCombat代表 情報学研究科数理工学専攻 修士課程2回生 今道 貴司 外3名	第29回ACM/ICPCアジア地区予選愛媛大会 優勝 〃 世界大会(上海市)29位 第30回ACM/ICPCアジア地区予選東京大会 優勝 〃 世界大会(テキサス州)出場予定
	将棋部 法学部2回生 浅田 拓史	第59回全日本アマチュア将棋名人戦 優勝
社会活動	農学研究科応用生物科学専攻 博士後期課程3年 上野まりこ	2000年より、五山の送り火の準備等ボランティア活動に従事

部局の動き

経済学研究科が寄附講座「金融・証券システム（大和証券グループ）講座」を設置し、2寄附講座を大学院経営管理研究部へ移行

4月1日から、大学院経済学研究科に寄附講座「金融・証券システム(大和証券グループ)講座」が設置された。また、4月1日の大学院経営管理研究部の発足に伴い、大学院経済学研究科に設置されていた2つの寄附講座が同研究部に移行した。概要は以下のとおりである。

● 寄附講座の設置

1. 部 局 名 大学院経済学研究科
2. 名 称 金融・証券システム（大和証券グループ）講座
3. 寄 附 者 株式会社大和証券グループ本社
4. 寄附金額 総額1億2千万円
5. 設置期間 平成18年4月1日～平成21年3月31日
6. 担当教員 寄附講座教員（教授相当）木島 正明
寄附講座助教授 西出 勝正
7. 研究目的 高度なファイナンス工学の研究と、その実務への応用の促進
8. 研究内容 非完備市場における資産の価格評価メカニズムを明らかにするとともに、それに基づく資産運用手法とリスク管理手法の開発を目指す。
9. 研究課題 ・リスク計測測度であるVaR（バリュー・アット・リスク）の精緻化

- ・与信集中、企業倒産の連鎖および企業再生のモデル化と解析
- ・保険・年金商品の価格付けとリスクヘッジ手法の開発

● 大学院経済学研究科から大学院経営管理研究部に移行する寄附講座

1. ベンチャーキャピタル経営論（三菱UFJキャピタル）講座
移行年月日：平成18年4月1日（～平成19年3月31日）
寄附者の社名変更により「ベンチャーキャピタル経営論（UFJキャピタル）講座」から「ベンチャーキャピタル経営論（三菱UFJキャピタル）講座」に講座名称変更
2. 企業金融（みずほ証券）講座
移行年月日：平成18年4月1日（～平成20年3月31日）

農学研究科が寄附講座「産業微生物学講座」を設置

4月1日から、大学院農学研究科に寄附講座「産業微生物学講座」が新設された。概要は以下のとおりである。

1. 部 局 名 大学院農学研究科
2. 名 称 産業微生物学講座
(Industrial Microbiology)
3. 寄 附 者 微生物産業関連企業22社
4. 寄附金額 総額1億2千万円
5. 設置期間 平成18年4月1日～平成21年3月31日
6. 担当教員 寄附講座教員（教授相当）横関 健三
寄附講座教員（助教授相当）萩下 大郎
寄附講座教員（助手相当）日比 慎
寄附講座教員（助手相当）岸野 重信
7. 研究目的 日本の産業の中でも長い伝統と高い技術力を有する応用微生物学領域の研究をさらに推進し、その基盤的技

術の確立を目指すとともに、関連する学術・産業界で活躍できる人材の育成を行う。特に、微生物機能を生かした生産技術の将来のシーズとなるいくつかのテーマについて基礎・応用の両面から研究する。

8. 研究内容 微生物機能を生かした物質生産技術のシーズとなるいくつかのテーマに関して、自然界からの探索（スクリーニング）・酵素機能の解明・遺伝子の解析・反応および生産条件の設定等の検討を行い、生産プロセスの構築を行っていく。これらの技術開

発の過程を通じて、大学院教育の場における基礎知識および実験技術の取得だけでなく、研究開発能力を持つ人材の育成が期待できる。

9. 研究課題
- ・医薬品等の合成に有用な精密化学製品製造技術の開発
 - ・機能性食品素材として有望な新規油脂の微生物生産
 - ・環境汚染物質の微生物分解と物質生産への応用

寄附者

旭化成株式会社, 味の素株式会社, 出光興産株式会社, 株式会社エーピーアイコーポレーション, 大塚製薬株式会社, 株式会社力ネカ, 株式会社クラレ, 呉羽化学工業株式会社, サントリー株式会社, 住友化学株式会社, 第一ファインケミカル株式会社, 大和化成株式会社, 東レ株式会社, ナガセケムテックス株式会社, 長瀬産業株式会社, 日本水産株式会社, 日本ロシユ株式会社, 富士写真フィルム株式会社, 三菱化学株式会社, 三菱レイヨン株式会社, 明治製菓株式会社, 有機合成薬品工業株式会社 (50音順)

京都からの提言：21世紀の日本を考える（第1回）を開催

附置研究所・センター主催の標記シンポジウムが3月16日(木)東京の品川インターシティホールにおいて、読売新聞社後援で開催された。

当日は、午前10時より尾池和夫総長の挨拶、芦立 訓文部科学省研究振興局学術機関課長の来賓挨拶、松本 紘理事・副学長の趣旨説明に始まり、午前中の第一部では、サブタイトル「危機をいかに乗り切るか」のもと、河田恵昭防災研究所長による「首都直下地震の被害と減災戦略」、佐和隆光経済研究所長による「日本の『構造改革』- 何処をどう変えるべきか」の講演、午後の第二部では、サブタイトル「東アジアといかに向き合うか」のもと、金文京人文科学研究所長による「東アジアの共同体は可能か? - 日・中・韓三国の歴史問題をめぐって」、濱下武志東南アジア研究所教授による「躍動するアジアと21世紀の日本 - 日本はアジアを越えられるか」の講演が行われた。

第二部は、4人の講演者と浅田 彰経済研究所助教授、ゲストパネラーの清川雪彦一橋大学経済研究所教授および斎藤 治読売新聞調査室研究員によるパネルディスカッションで、「東アジアと日本」のテーマをめぐって参加者との質疑応答、パネラーによる討論が行われた。最後に、コーディネーターの田中耕司東南アジア研究所長が「アジアとの長い交流の歴史を踏まえ、持続可能な社会の構築に貢献できる、複合的・重層的な知的ネットワークをつくらう」という京都からの提言を述べてシンポジウムを締めくくった。

春休み中の平日の昼間であったにもかかわらず、



パネルディスカッションの様子



尾池総長



芦立課長

会場は650名を超える参加者の熱気にあふれ、京大関係者には席を譲っていただいた時間帯もあった。一大学の全附置研究所・研究センターの合同主催によるシンポジウムとしては国内初の試みであり、全国大学附置研究所・センター協議会を始め各方面から新鮮な驚きと期待をもって迎えられ、激励の言葉をいただいた。今回のシンポジウムを成功に導いていただいた関係者の皆様には深い感謝の意を表したい。初めての試みゆえ、実行委員会・事務局は模索の連続であり、定員を大幅に超えた参加申込み者へのお断り状の発送に苦慮することとなった。

なお、今回の東海道五十三次最初の宿場町品川を皮切りに全国行脚して来年度以降も継続してシンポジウム「京都からの提言」を開催し、京都大学をアピールするとともに、納税者への説明責任を果たす方針である。

(京都大学附置研究所・センター長会議)

寸言

紛争後の平和の定着

- WFP国連世界食糧計画のスーダンとリベリアの活動を視察して -

玉村 美保子

今年の7月で国連に勤めて満17年になる。これまで、紛争後の復興開発や地雷除去、平和維持活動、選挙監視、等の仕事を通して30カ国以上の開発途上国や移行期にある国々を訪問した。昨年視察のため訪れたスーダンとリベリアの状況を思い返し、紛争後の平和の定着について考えてみた。

スーダンでは、同国南部に拠点を持つ反政府軍との内戦が20年も続いていた。この内戦のため約2百万人が命を落とし、4百万人もの人々が故郷を追われ避難生活を強いられていた。昨年1月に和平合意が調印され、反政府軍の拠点地であったルンベックは一時的に南部スーダンの暫定的な首都となっていた。そのルンベックの飛行場に降りたとたん私の目に入ったものは、管制塔と滑走路、それに、乗客を迎える人影だけである。空港周辺は果てしなく乾燥した土地が広がり、整備されたばかりの赤土の道路が空港からルンベックの中心をつないでいる。これらの空港設備や道路の殆どすべてがWFP国連世界食糧計画の支援で整備されたこと知り驚いた。

WFPは食糧援助だけでなく、国連の人道援助活動においてロジスティクス（援助物資の輸送網の確保や、支援要員の後方支援など）の分野で先導的役割を担う。南部スーダンでは、47機の航空機を駆使して航空サービスを運営するとともに、地雷を除去し道路の整備も行っている。道路の開通は、避難民の帰還や支援物資の輸送を容易にするばかりでなく、これまで寸断されていた社会とのつながりを回復させ、地元経済の活性化に貢献する。長年の紛争で崩壊したのは道路などの交通網だけではない。学校や保健所、水など、基礎的な社会インフラも絶対的に不足している。避難民たちが故郷に帰っても雇用の機会がなければ、新たな社会不安にもなりかねない。

西アフリカのリベリアでも14年間続いた内戦の後、2003年8月のテラー前大統領の亡命とともに紛争が終結した。昨年10月に大統領選挙が行われ、今年1月にジョンソン・サーリーフ氏がアフリカの女性として初めて大統領に就任した。新大統領の課題は山積している。スーダンと同様、紛争で百万人近くの人々が故郷を追われた。帰還難民や国内



避難民、武装解除された元兵士が故郷にもどって再定住することが今後の平和に定着の鍵といえる。戦闘に駆り立てられた少年たちも武装解除され、今では大人になった彼らは故郷に帰ることを望んでいる。現地のNGOはこのような若者たちが農業などの技術を身につけて自立することを支援している。WFPは、農業訓練を受けている人々に食糧を提供し、彼らが訓練を受けている間に食べるのに困らないよう支援している。

今、リベリアの多くの子供たちは生まれて初めて平和を経験し、教育の機会を得ている。WFPは国内避難民キャンプの学校で学ぶ子供たちにも給食を提供する。学校給食は、子供たちの栄養状態を改善すると同時に学習意欲の向上にも貢献するからだ。おなかいっぱい食べて十分な栄養をとると、子供たちは勉強にも集中できる。リベリアの首都（モンロビア）近郊のある国内避難民キャンプでは、PTA組織が形成され、親たちが当番制で学校給食を調理していた。親たちの結束と子供の将来に対する期待は学校給食を成功させるだけでなく、学校を中心としたコミュニティの形成にもつながる。

「農業訓練が終わったら絶対故郷の村に帰る」と誇らしげに言った元少年兵のリベリア人の若者は自信と希望に満ちあふれていた。多くの国際機関やNGOがこのような若者や子供たちが将来自立できるよう支援活動を行っている。イラクやアフガニスタンのように紛争終結後に定期的な支援会合が開催される場合を除くと、一旦和平が成立すると国際社会からの支援は滞りがちとなる。国際社会は、政治的な紛争の解決だけに満足せず、平和の定着につながる地道な活動を継続して支援すべきである。

（たまむら みほこ WFP 国連世界食糧計画 日本事務所代表 文学部卒）

随想

照千一隅

名誉教授 吉川 忠夫

京大を定年で致仕してからすでに六年。現在は京都の某私立大学に籍を置いている。京大時代には人文科学研究所の所属であったので、学生さんとの接触はそんなになかった。週に一度の文学研究科への出講、それに一年に一篇か二篇の修士論文の試問を行う程度のものであった。だが今では、毎年十人前後のゼミ学生の指導をまかされている。



今年も二月初めに、学部卒業生の論文九篇、修士論文二篇、あわせて十一篇の審査に当たった。論文のテーマは仏教やら道教、中国の神話やら古代城郭都市、匈奴の軍事組織やら日中交渉史、などなどと応接に暇がないほどに実にさまざままちまちだ。「どんなにつまらない書物でも、読めば必ず何か得るところがあるものです」、このように言われたのは恩師の一人である故島田虔次先生であったが、どんなに稚拙な論文でも得るところがまったくないわけではない。それにたとえば中国の女性のお化粧の歴史や纏足の習俗など、女子学生に人気のあるテーマともなれば、その方面のことがらに無知同然の私には、それなりの準備と勉強を必要とする。

無事に論文がパスして新しい人生を開始する卒業生たち。ここ数年来、私がしばしば彼らへの餞としているのは伝教大師最澄の「照千一隅」という言葉である。『山家学生式』に見える言葉だから、卒業生諸君に贈るのにいかにもふさわしいであろう。好天に恵まれさえすれば、卒業生諸君が集まっている一室から、遠くに比叡山を望むこともできる。

『山家学生式』には、「古人言わく」として「径寸十枚、是れ国宝に非ず。照千一隅、此れ即ち国宝なり」と語られているのである。直径一寸の真珠が十箇あったところで、そんなものは国の宝ではない、千里の先までをも照らすほどのパワーを持ちながら、それでいてそれぞれに自分の立場をしっかりと守る者、それこそが本当の国の宝である、というわけだ。「照千一隅」の千は「千」ではなく「于」が正しいとし、「一隅を照らす」と訓むのだという説もあるようであって、数年前に比叡山を訪れた時に

は、山のあちこちにまるで何かのスローガンのように「照于一隅」と書かれているのを目にしたことを覚えているのだが、それはおかしいであろう。「照于一隅」を「一隅を照らす」と訓ますのは語法的に無理があるだろう。「照千一隅」が「照千里守一隅 千里を照らして一隅を守る」をつづめたものであることの典拠是最澄の先輩に当たる唐の高僧の湛然の文章に求められるし、さらに遡っては『史記』に求められるからだ。

つい先日、このようにして卒業生を送り出したのだが、彼らの動向にはやはり現在の世相が映し出されているようだ。というのも、学部卒業生はあわせて九人。その中の一人が修士課程に進んだのを除く八人のうち、四人は就職したものの、同じ数の四人は就職しなかったからである。四人のすべてが必ずしも就職試験に落ちたというわけではないらしい。どうやら、会社勤めで縛られる窮屈な生活よりも、自分なりに自由に生きたいという、そのような道を自ら選び取ったのであるらしい。これもまたやはり「一隅を守る」ということになるのであろうか。今や私は、「ニート」という言葉を新聞やテレビで知るだけではない。肌身をもって実感しているのである。

(よしかわ ただお 元人文科学研究所教授 平成12年退官、専門は中国史)

洛書

大学法人化と自由の学風

平野 丈夫



理学研究科に教授として着任してから9年になる。専門の異なる教員の知り合いも増え、理学部には実に多様な人々がいることを実感し、そうした環境を楽しんでいる。一方で研究・教育以外の仕事も多くなり、昨年末からは副研究科長を務めることになったが、雑務を楽しむ境地にはなれそうにない。さて、この間に大学では法人化という大きな変化があり、大学運営のルールが大きく変わった。新ルールに適した体制の見直しが必要と思われるが、それは困難な仕事となっている。なぜなら、国立大学は予算・定員削減と同時により多くのことを求められているからである。国立大学法人に適用される法規変更・入学生の多様化・情報公開・大学評価等への対応措置、地域社会・産業経済活動への貢献、女性・障害者への配慮等、実に多くのことが求められ、さらに大学の存在価値・社会への貢献を目に見える形でわかりやすく説明するように要求されている。各々もっともなことであり、大学をよりよくするための改革を進めるのは当然であろう。ルールが変わったのであるから、以前認められていた事柄をただ既得権だと主張することはいかかと思う。しかしながら、各々は正しいことであろうとも、全体の状況をよく見極め足元をしっかりと確認しながら変革を進めないと、落とし穴が待っているかもしれない。

教員・職員および予算削減の中での仕事増が、私たち教員の本来の職務である教育・研究の質を低下させてしまうことが懸念される。質の低下はすぐにはわからないかもしれないが、中長期的に大学を侵し、我国の国力すら削ぎかねない。京都大学のキャッチフレーズは「自由の学風」であり、学生にも自学自習を促している。しかし自学自習は落伍者を生みやすい方針でもある。その実効性を保障するためには個々の学生に応じたきめ細かい配慮が必要であり、高コストを払う用意がなければ教育効果のレベルを維持することは困難なシステムである。私は学生と研究の検討を行う際、まず彼らの話に耳を傾け、彼らが考えた実験のアイデアは、安全性・費用面で

支障がなければ、たとえ成功の確率が低いと思ってもできるだけ自ら試させ、学生自身が納得する形で研究を進められるよう配慮したいと考えている。しかし、最近では学生の失敗を辛抱して見守る余裕がなくなっているように感じる。研究についても、すぐに役立つわかりやすい貢献が強調され過ぎているように思う。大きなブレイクを生む発想には遊び心が必要なのではないか。また、複雑な現象の深い理解には、ゆったりと集中できる思考時間が必須であろう。「ゆとり教育」も理念は悪くなかったと思うが、それに必要な初中等教員の質と量を十分手当てせずに実施したことにより、ないものねだりをしてだけのような実効性に疑問がつく事態になってしまったのではなからうか。真のゆとりが必要である。

京都大学に限らず国立大学法人の置かれている状況は厳しい。無駄な意味のないことを取りやめ、合理的で柔軟な運営が必要であろう。その上でも、大事なことをより大事なことのために断念せざるをえない事態にすらなっているのではなからうか。最近、分野・専攻・研究科各々のレベルの会議で深刻な議論を行い、捨てがたいものを当面あきらめるといった苦渋の判断をした。大学レベルでも、見識ある優先順位の判断が重要になっているのではなからうか。申請書や評価関連書類では、すべてに対応するといった優等生的な文書を書きたくなるが、場合によっては現状を直視し熟慮しての断念・縮小が正しい決断になることもあろう。萎縮は禁物であるが。さて、京都大学にとってもっとも重要な事は何であろうか。質の高い教育・研究を実施できる場を提供し、各構成員がそこで各々の目標・能力に応じて、我々が学風のもと自らを高める充実した時を過ごせる体制を構築することではなからうか。問題は、それをいかに実現するかである。

(ひらの ともお 大学院理学研究科教授、専門は神経科学)

栄誉

松本 紘理事・副学長が「ガガーリン・メダル」を授与される



「ガガーリン・メダル」

松本 紘理事・副学長（生存圏研究所前所長，本学名誉教授）に，ロシア宇宙航空学協会より最も栄誉ある「ガガーリン・メダル」が授与された。3月21日（火）に，メダルおよび賞状がロシア宇宙科学研究所長ゼロニ教授の代理クラゾフスキー博士より手渡された。このメダルは，宇宙に滞在した宇宙飛行士と宇宙科学の分野で顕著な業績を上げた科学者に授与されるもので外国人では宇宙科学研究所の西田篤弘元所長を含め，まだ数人しか受賞していない。今回は，宇宙電波科学における松本理事・副学長のすばらしい研究業績の数々と，科学衛星国際共同研究，国際シミュレーション学校活動などの国際的貢献および

生存圏科学という新しい分野の開拓の業績に対して贈られたものである。

また，同日，本学とUCLAとの間で1999年に行った日米遠隔講義TIDEプロジェクトへの松本理事・副学長の多大な貢献に対し，全米国カリフォルニア大学のシステムを代表する学長・副学長からの表彰状がUCLAアブダラ教授より授与された。



クラゾフスキー博士よりメダルと賞状を受ける松本理事・副学長（右）

訃報

このたび、^{みつ だひてる}満田久輝名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

満田 久輝 名誉教授



満田久輝先生は，3月10日逝去された。享年91。

先生は，昭和12年京都帝国大学農学部農林化学科を卒業，京都大学化学研究所教授を経て，昭和30年農学部教授に任ぜられ，栄養化学講座を担任された。昭和53年停年退官され，京都大学名誉教授の称号を受けられた。退官後引き続いて5年間甲子園大学学長を務められた。

先生は常に基礎研究と応用研究の両立を標榜され，ビタミンの植物生化学的研究，特にビタミンB₂の生合成機構に対する緻密な研究を遂行される一方で，広く国民栄養の改善のためにビタミン強化米お

よびアミノ酸強化米を創成された。さらに，日本の食糧確保の必要性，特に白米の長期備蓄の重要性を早くから看破され，炭酸ガス密封による冬眠密着貯蔵法をはじめ食糧の新貯蔵法の開発に貢献するとともに，タンパク食糧資源の開発，栄養に関する基礎研究にも尽力された。

これら多くの業績によって第1回科学技術庁長官賞，国際食品科学工学会国際賞をはじめ国内外の数々の賞を授与されるとともに，昭和55年に紫綬褒章，同年に日本学士院賞を授与され，昭和58年には日本学士院会員に選定された。昭和60年秋に勲二等旭日重光賞を叙勲，平成元年文化功労者として顕彰され，平成6年度文化勲章を授与された。

（大学院農学研究科）

話題

京都大学未来フォーラム（第21回）を開催

様々な分野で活躍する本学卒業生「OG・OB」を迎えて、講演と意見交換を行う京都大学未来フォーラムが1月31日(火)に時計台記念館百周年記念ホールで開催された。第21回目となる今回は、毎日新聞社特別顧問岩見隆夫氏に「今、政治に何が起きているか」というテーマでご講演いただいた。

岩見隆夫氏は、1958年に本学法学部を卒業され、同年、毎日新聞社に入社、社会部から66年に政治部へ異動、以後、論説委員、出版局次長兼「サンデー毎日」編集長、東京本社編集局次長を歴任され、現在、特別顧問を務められている。



講演では、戦後の我が国の政治を踏まえながら、今後の小泉政権の動向について論じられた。豊富な経験をもとに新聞記者らしい観点から繰り出される政治の話題は、リアリティと臨場感に溢れ、参加者は熱心に聞き入っていた。

経済研究所が「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」を開催

経済研究所では、2月18日(土)に、時計台記念館百周年記念ホールにて、公開シンポジウム「やさしい先端政策分析～京都から霞ヶ関への発信～」を開催した。

今回の公開シンポジウムでは、先ず、佐和隆光経済研究所長が、「グローバル化の意味を問い直す」と題する基調講演を行った。そこでは、グローバル化が堰き止めがたい時代の流れであり、その中で市場主義と反市場主義が衝突している現実が指摘された。

この基調講演に引き続き、経済研究所先端政策分析研究センターの一方井誠治教授、児玉俊洋教授、丸谷浩明教授、北浦修敏助教授、渡部良一助教授、梶井厚志教授（先端政策分析研究センター長）による講演が行われた。一方井教授は、「地球温暖化問題から見た今後の社会経済」との演題で講演を行い、価値観・技術・社会システムの変革により、地球環境の保全と経済の発展が両立する社会経済を築いていくことが重要であると指摘した。児玉教授は、「TAMA（首都圏西部）と京都～二大イノベーション拠点の形成を目指して～」との演題で講演を行い、京都には有力な大学と大企業は多いものの、産業クラスター計画先進事例のTAMAとの比較を踏まえると、中小企業においても製品開発や産学連携を担える企業をふやすことが重要であるとの指摘を行った。丸谷教授は、「企業防災の推進と関西の役割」

との演題で講演を行い、事業継続などの防災対策を進めていけば、関西が西日本の防災連携の拠点となり、かつ、今後とも全国への発信が可能であると指摘した。



基調講演を行う佐和所長

北浦助教授は、「財政を巡る諸問題について」との演題で講演を行い、財政赤字の問題について、その現状、諸外国の経験、各種の財政再建の見通し等を分析し、財政赤字の弊害が顕在化しないうちに賢明な選択が行われるよう現在の政府における財政再建論議を国民が注視していくことが重要であると指摘した。渡部助教授は、「安全追求へ～自殺行動の要因を探る～」との演題で講演を行い、自殺行動の経済社会的要因を年齢、都道府県別等で分析し、自殺増加の背景を探った。最後に、梶井教授が「政策とコミットメント～ゲーム理論的な考え方～」との演題で講演を行い、政策は客観的なルールにコミットすべきであると指摘し、そのようなルールが信頼されるには、理論やデータに基づく政策立案が必要不可欠となると述べた。

本シンポジウムには、350名を超える方々にご来場いただき、成功裡に終えることができた。

（経済研究所）

田中耕一客員教授の特別講義を開催

3月1日(水)午後、京大会館にて、2002年ノーベル化学賞受賞者で本学国際融合創造センター客員教授の田中耕一島津製作所田中耕一記念質量分析研究所長による特別講義「生体関連物質を質量分析で測るとは？」が行われ、約50名の教職員ならびに博士研究員、大学院生が熱心に聴講した。



田中客員教授は、ノーベル賞受賞の対象となったソフトレーザー脱離イオン化ならびに飛行時間型質量分析の原理を説明された後、タンパク質の翻訳後

修飾解析に関して、糖タンパク質のアミノ酸配列と糖鎖結合位置だけでなく糖鎖構造まで質量分析によって決定する方法など、最新の手法を平易に解説された。講義の最後には、科学・技術と社会の関係にも触れ、「エンジニアは社会との接点を常に意識しながら行動しなければならない」ことや、異分野融合の成果である質量分析装置の開発のためには産学官連携が不可欠であることを強調された。同客員教授は、多くの受講者からの質問にも真摯に受け答えされ、終了予定時間を大幅に超過するほど、きわめて活気に富んだ講義となった。

(国際融合創造センター)

人文科学研究所が第2回「TOKYO漢籍SEMINAR」を開催

人文科学研究所では、3月11日(土)、学士会館大会議室において第2回「TOKYO漢籍SEMINAR」を開催した。

会場となった学士会館は、我が国の大学発祥地に昭和3年に竣工された建物で、国の登録有形文化財に指定されており、人文科学研究所の分館をも彷彿させるレトロな雰囲気醸し出していた。

森 時彦漢字情報研究センター長の開会挨拶に始まり、『三国鼎立から統一へ - 史書と碑文をあわせ読む』をテーマに宮宅 潔助教授「魏・蜀・呉の正統論」、井波陵一教授「漢から魏へ - 上尊号碑」、藤井律之助手「魏から晋へ - 王基碑」の三講師による講演が行われた。どの講演も興味深く、わかりやすく、おもしろかったという感想を頂いただけでなく、ほとんどの方が最初から最後まで10時30分から16時までという長時間を熱心に聴講して下さった。

今回のセミナーには、一般・学生・図書館関係・教育関係者から180名以上の申込みがあり、その年齢層は20代から80代という広範囲に及ぶだけでなく、第1回参加者の3割以上の方が今回も申し込んで下さった。



次回もぜひ参加したいという声のみならず、京都大学が社会と積極的に関わろうという意欲を感じるというコメントはまことにうれしいかぎりである。また、参加者のなかには某先生著の本を持参してサインをお願いするという一幕もあり、微笑ましいやら、うらやましいやら。(人文科学研究所)

日誌

2006.2.1 ~ 2.28

2月 3日 大学入試センター試験実施委員会
" スウェーデン, Erling Norrby 元スウェーデン王立科学アカデミー事務総長 他1名, 総長他と懇談
6日 役員会
7日 部局長会議
" 保健衛生委員会
10日 学生部委員会

10日 企画委員会(第18回)
13日 役員会
14日 環境・安全・衛生委員会
15日 図書館協議会
" 国際交流委員会
20日 役員会
21日 企画委員会(第19回)
" 全学共通教育委員会
" 施設整備委員会(第5回)
" 天江喜七郎 外務省特命全権大

使(関西担当), 総長他と懇談
22日 財務委員会(第16回)
" 職員組合との団体交渉
24日 全学共通教育システム委員会
25日 平成18年度京都大学入学試験(前期)(27日まで)
27日 役員会
28日 教育研究評議会
" 財務委員会(第17回)
" 国際イノベーション機構執行協議会

お知らせ

無料法律相談

京都大学法科大学院では、授業の一環として行う法律相談実務演習（リーガル・クリニック）において、月に2度、無料法律相談を実施しております。

この無料法律相談は、日常生活のなかで生じるさまざまな法律問題について、弁護士の立会いと指導のもと、既に法律知識を習得している法科大学院3年次の学生が市民の方々からのご相談に乗り、必要な助言を行うものです（秘密は厳守いたします）。

無料法律相談は、以下の要領で実施されます。皆様方のご協力をお願い申し上げます。

1. 実施日(平成18年度の予定):

5月 9日(火)・5月11日(木) 10月 3日(火)・10月12日(木)
 6月 1日(木)・6月 6日(火) 11月 2日(木)・11月 7日(火)
 7月 4日(火)・7月 6日(木) 12月 5日(火)・12月 7日(木)

2. 場所・時間: 京都大学法科大学院棟 各曜日とも、午後6時15分から

3. 申込方法(書面による予約制):

相談を希望される方は所定の申込書にご記入の上、希望日の2週間前までに、下記あてに郵送あるいはFAXにてお申込みください。(電話その他口頭でのお申込みはお受けできません。)折り返し担当者よりご連絡いたします。

4. 問い合わせ・申込書送付先: 〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学大学院法学研究科大学院掛 リーガル・クリニック担当者

TEL: 075-753-3262 FAX: 075-753-3129

詳細は以下をご覧ください。

京都大学ホームページ「ご利用いただける施設」 http://www.kyoto-u.ac.jp/access/05_jyoho/jyoho_2.htm

あるいは、京都大学法科大学院ホームページ <http://lawschool.law.kyoto-u.ac.jp/clinic/info001-18.html>

ウイルス研究所 創立50周年記念行事

ウイルス研50年の回顧と展望

1. 日時: 5月29日(月)13:00~

2. 場所: 百周年計台記念館

3. 行事: 記念式典 13:00~14:00 百周年記念ホール(1階)

記念講演会 14:30~17:00 百周年記念ホール(1階)

「京大ウイルス研五十年史管見」

京都大学名誉教授

日沼 頼夫

「分子生物学から免疫学、そして神経科学へ」

マサチューセッツ工科大学教授

利根川 進

「The Centrality of Transcriptional Regulation」

カリフォルニア工科大学長

David Baltimore

祝賀会 17:30~19:00 国際交流ホール(2階)

4. 問い合わせ先: 京都大学ウイルス研究所

〒606-8507 京都市左京区聖護院川原町53 TEL: 075-751-4002 FAX: 075-761-5626

詳細はウイルス研究所ホームページをご覧ください。 <http://www.virus.kyoto-u.ac.jp>

編集後記

新緑のキャンパスは、新入生を迎え活気に満ち満ちています。

大学の広報は、法人化された今では、大学の様々な行事や研究成果等の情報を積極的にわかりやすく説明し、さらに読みたいものを読みたい人に、スピーディにお手元に届け、大学の現状を国民に理解していただく工夫が、広報の条件のひとつとなっています。

このたびの事務組織の再編で変わらなければならないのは、「誰のために」「何のために」仕事をするのか、皆様がもう一度明確にすることだと痛感しています。